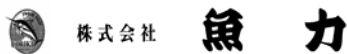


第24期

東京都八王子市石川町2969番地5

平成20年6月27日



代表取締役社長 伊藤 繁 則

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,586,556</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,239,114</b>
現金及び預金	1,896,971	買掛金	862,712
売掛金	1,144,260	未払金	732,149
商 品	1,349,518	未払費用	27,556
貯 蔵 品	17,727	未払法人税等	335,332
前払費用	22,024	未払消費税等	29,973
繰延税金資産	143,776	預り金	17,601
その他	12,277	賞与引当金	231,552
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,054,362</b>	その他	2,236
<b>有形固定資産</b>	<b>2,554,178</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>416,069</b>
建 物	1,125,952	退職給付引当金	6,469
構 築 物	35,343	長期未払金	281,000
車 両 運 搬 具	13,486	預り保証金及び敷金	13,626
工 具 器 具 備 品	355,621	デリバティブ負債	114,974
土 地	1,022,329	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,655,184</b>
建設仮勘定	1,443	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>110,398</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,520,700</b>
電話加入権	10,486	資 本 金	1,563,620
ソフトウェア	99,912	資 本 剰 余 金	1,441,946
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,389,786</b>	資 本 準 備 金	1,441,946
投資有価証券	6,346,638	利 益 剰 余 金	11,515,133
関係会社株式	89,136	利 益 準 備 金	151,286
長期貸付金	139,613	その他利益剰余金	11,363,847
長期前払費用	55,027	別 途 積 立 金	10,000,000
繰延税金資産	598,851	繰越利益剰余金	1,363,847
投資不動産	236,456	評価・換算差額等	△1,534,964
保証金及び敷金	848,776	その他有価証券評価差額金	△495,319
その他	75,287	土 地 再 評 価 差 額 金	△1,039,645
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,640,919</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,985,735</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>15,640,919</b>

## 損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		23,456,787
売上原価		13,907,846
売上総利益		9,548,941
販売費及び一般管理費		8,514,532
営業利益		1,034,408
営業外収益		
受取利息	7,128	
有価証券利息	274,863	
受取配当金	24,199	
不動産賃貸収入	30,388	
雑収入	81,619	418,200
営業外費用		
支払利息	823	
不動産賃貸費用	15,355	
為替差損	35,036	
デリバティブ評価損	159,604	210,819
経常利益		1,241,789
特別利益		
固定資産売却益	292	
投資有価証券売却益	131,349	
保険解約益	1,075	132,718
特別損失		
固定資産売却損	99	
固定資産除却損	50,901	
減損損失	64,553	
貸借設備解約損	10,937	126,492
税引前当期純利益		1,248,014
法人税、住民税及び事業税	568,271	
法人税等調整額	△142	568,128
当期純利益		679,886

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	9,600,000	1,493,321	11,244,607	14,250,174
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	-	-
剰余金の配当						△409,360	△409,360	△409,360
当期純利益						679,886	679,886	679,886
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	400,000	△129,473	270,526	270,526
平成20年3月31日残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,363,847	11,515,133	14,520,700

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	319,029	△1,039,645	△720,616	13,529,557
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△409,360
当期純利益				679,886
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△814,348		△814,348	△814,348
事業年度中の変動額合計	△814,348	-	△814,348	△543,822
平成20年3月31日残高	△495,319	△1,039,645	△1,534,964	12,985,735

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法

ただし、店舗在庫は最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法（減価償却の方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ 長期前払費用……………均等償却
- ④ 投資不動産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

（役員賞与引当金）

前事業年度において、役員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金 7,795千円

② 担保に係る債務

買掛金 324,638千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,040,622千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 409,200千円

(4) 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、各資産の金額から直接控除しております。

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価 345,211千円

と再評価後の帳簿価額との差額

(6) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額 600,000千円

借入実行残高 ー千円

当座貸越限度額 600,000千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
立川北口店(東京都立川市)	店舗	建物	14,297
		工具器具備品	1,600
		ソフトウェア	21
昭島店(東京都昭島市)	店舗	建物	4,875
		工具器具備品	1,796
花小金井店(東京都小平市)	店舗	建物	23,110
		工具器具備品	6,457
		ソフトウェア	152
梅島店(東京都足立区)	店舗	建物	8,142
		工具器具備品	1,142
蓮田店(埼玉県蓮田市)	店舗	建物	142
		工具器具備品	2,815
合計			64,553

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は4.1%~4.3%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については、割引計算は行っておりません。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,620千株	一千株	一千株	14,620千株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成19年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 409,360千円
- ・ 1株当たり配当額 28円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月29日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成20年5月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 365,500千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月30日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

賞与引当金	94,241千円
未払事業税	29,798千円
その他	19,735千円
合計	143,776千円

(固定資産)

役員退職慰労金	114,367千円
投資借地権	60,020千円
減損損失	78,942千円
その他有価証券評価差額金	339,958千円
その他	5,563千円
合計	598,851千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	9,612 千円	7,576 千円	2,035 千円
合 計	9,612 千円	7,576 千円	2,035 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,040 千円
1 年超	995 千円
合計	2,035 千円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊 藤 繁 則	(被所有) 直接 1.37%	当社代表取 締 役 社 長	支 払 猶 予 の 特 約 書 に 基 づ く 連 帯 保 証	324,638	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成 20 年 3 月 31 日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	888 円 22 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	46 円 50 銭